



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	176,246	—	16,804	—	16,224	—	12,453	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 3,218百万円(—%) 27年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	100.82	100.70
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、比較対象となる平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成28年12月期第3四半期の前年同四半期増減率および平成27年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	241,712	148,278	58.2
27年12月期	233,381	148,924	60.9

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 140,715百万円 27年12月期 142,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	24.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	—	22,300	—	21,900	—	16,000	—	129.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期の連結業績予想においては、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	125,133,799株	27年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,608,327株	27年12月期	1,639,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	123,516,242株	27年12月期3Q	—株

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、比較対象となる平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別生産高、受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油安の継続や、英国のEU離脱などを背景に欧米での先行きの不透明感が継続し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のままやや低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高および新興国経済の減速もみられ、景気の停滞感が増してきました。

このような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、為替影響、海運・造船市況の低迷や中国鉄道案件の遅れ等を受けたものの、自動ドア販売会社の連結子会社化により、売上高176,246百万円、営業利益は16,804百万円、経常利益は16,224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,453百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、比較対象となる平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)および対前年同四半期増減率を記載しておりません。

① 受注高、売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の受注高は181,990百万円となりました。売上高は176,246百万円となり、営業利益は16,804百万円となりました。売上高営業利益率は9.5%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日
精密機器事業	41,283
輸送用機器事業	44,944
航空・油圧機器事業	31,472
産業用機器事業	64,289
合計	181,990

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。

【売上高】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日
精密機器事業	40,979
輸送用機器事業	43,790
航空・油圧機器事業	34,808
産業用機器事業	56,668
合計	176,246

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日
精密機器事業	6,196
輸送用機器事業	7,392
航空・油圧機器事業	△330
産業用機器事業	3,546
合計	16,804

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は41,283百万円となりました。売上高は40,979百万円、営業利益は6,196百万円となりました。

精密減速機は、新製品の拡販遅れはあるものの、主に産業用ロボット向け受注が堅調に転じ、結果として当初計画との乖離も限定的にとどまりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は44,944百万円となりました。売上高は43,790百万円、営業利益は7,392百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国鉄道案件の遅れにより、売上高も当初計画に対して弱含みに推移しています。商用車用機器の売上高は買収効果もあり、堅調に推移しています。

船用機器は、海運・造船市況の低迷に伴い売上高は計画を大きく下回り推移しています。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は31,472百万円となりました。売上高は34,808百万円、営業損失は330百万円となりました。

航空機器は、為替による影響を受け、売上高は当初計画に対し低調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は64,289百万円となりました。売上高は56,668百万円、営業利益は3,546百万円となりました。

自動ドアは、底堅い需要および国内販社の連結子会社化を背景に、売上高は当初計画を上回り推移をしています。包装機の売上高は海外向けで少し遅れがみられるものの、国内向けはほぼ計画通りに推移しています。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日
日本	102,655
中国	18,178
その他アジア	11,824
北米	16,125
ヨーロッパ	26,917
その他地域	545
合計	176,246

(注) 1 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益591百万円により1,165百万円、営業外費用は、主に為替差損1,514百万円により1,745百万円となりました。その結果、経常利益は16,224百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、主に持分法適用関連会社を連結子会社化する際に発生した株式評価益(段階取得に係る差益)786百万円により1,885百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損62百万円により64百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は18,045百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は12,453百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	増減額
総資産	233,381	241,712	8,331
負債	84,456	93,434	8,977
純資産	148,924	148,278	△645

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は134,330百万円、固定資産は107,382百万円であり、その結果、総資産は241,712百万円と前連結会計年度末比8,331百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,417百万円及び有形固定資産の増加8,327百万円であります。一方、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少4,011百万円及び投資有価証券の減少3,480百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は79,063百万円、固定負債は14,370百万円であり、その結果、負債合計は93,434百万円と前連結会計年度末比8,977百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加2,445百万円及び退職給付に係る負債の増加1,817百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は148,278百万円であります。自己資本は140,715百万円と前連結会計年度末比1,353百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12,453百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は為替換算調整勘定の減少7,362百万円及び配当による利益剰余金の減少5,711百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第3四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成28年2月12日に公表しました平成28年12月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成28年10月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成28年2月12日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成28年12月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A) (平成28年2月12日発表)	250,000	25,500	27,000	18,900	153	04
今回修正予想 (B)	245,000	22,300	21,900	16,000	129	54
増減額 (B-A)	△ 5,000	△ 3,200	△ 5,100	△ 2,900	—	—
増減率 (%)	△ 2.0	△ 12.5	△ 18.9	△ 15.3	—	—

① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成28年2月12日発表)	61,000	65,500	47,400	76,100	250,000
今回修正予想 (B)	57,300	60,300	47,900	79,500	245,000
増減額 (B-A)	△ 3,700	△ 5,200	500	3,400	△ 5,000
増減率 (%)	△ 6.1	△ 7.9	1.1	4.5	△ 2.0

② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成28年2月12日発表)	8,800	11,200	0	5,500	25,500
今回修正予想 (B)	8,400	9,600	100	4,200	22,300
増減額 (B-A)	△ 400	△ 1,600	100	△ 1,300	△ 3,200
増減率 (%)	△ 4.5	△ 14.3	-	△ 23.6	△ 12.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	22,677
受取手形及び売掛金	59,750	55,739
有価証券	13,000	17,000
商品及び製品	5,579	6,407
仕掛品	11,622	14,855
原材料及び貯蔵品	11,219	11,576
繰延税金資産	1,975	2,003
その他	3,597	4,330
貸倒引当金	△238	△259
流動資産合計	128,575	134,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	53,434
減価償却累計額	△30,927	△33,375
建物及び構築物(純額)	19,709	20,059
機械装置及び運搬具	69,647	67,991
減価償却累計額	△52,554	△50,442
機械装置及び運搬具(純額)	17,092	17,549
工具、器具及び備品	26,188	26,175
減価償却累計額	△22,362	△21,810
工具、器具及び備品(純額)	3,825	4,364
土地	13,737	17,467
建設仮勘定	1,551	4,802
有形固定資産合計	55,916	64,243
無形固定資産		
のれん	19,424	16,432
その他	4,233	3,821
無形固定資産合計	23,657	20,253
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	19,576
退職給付に係る資産	204	198
繰延税金資産	465	695
その他	1,585	2,506
貸倒引当金	△82	△92
投資その他の資産合計	25,231	22,884
固定資産合計	104,805	107,382
資産合計	233,381	241,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	39,413
短期借入金	5,256	6,548
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	84
未払法人税等	1,056	3,502
製品保証引当金	611	578
受注損失引当金	5	1
その他	17,349	18,934
流動負債合計	73,000	79,063
固定負債		
長期借入金	—	829
役員退職慰労引当金	180	272
退職給付に係る負債	7,339	9,157
繰延税金負債	2,093	2,244
その他	1,842	1,866
固定負債合計	11,456	14,370
負債合計	84,456	93,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	114,183
自己株式	△2,718	△2,648
株主資本合計	129,005	135,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,517
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	11,597	4,235
退職給付に係る調整累計額	△697	△810
その他の包括利益累計額合計	13,062	4,942
新株予約権	379	466
非支配株主持分	6,476	7,097
純資産合計	148,924	148,278
負債純資産合計	233,381	241,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	176,246
売上原価	126,079
売上総利益	50,166
販売費及び一般管理費	33,362
営業利益	16,804
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	53
受取賃貸料	160
持分法による投資利益	591
その他	264
営業外収益合計	1,165
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	1,514
その他	117
営業外費用合計	1,745
経常利益	16,224
特別利益	
段階取得に係る差益	786
固定資産売却益	735
投資有価証券売却益	10
負ののれん発生益	352
特別利益合計	1,885
特別損失	
固定資産処分損	62
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	64
税金等調整前四半期純利益	18,045
法人税等	5,504
四半期純利益	12,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,453

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年9月30日)

四半期純利益	12,541
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△613
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	△8,137
退職給付に係る調整額	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△417
その他の包括利益合計	△9,323
四半期包括利益	3,218
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,115

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,979	43,790	34,808	56,668	176,246	—	176,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	213	1,239	167	1,700	△1,700	—
計	41,059	44,003	36,047	56,836	177,947	△1,700	176,246
セグメント利益 又は損失(△)	6,196	7,392	△330	3,546	16,804	—	16,804

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,700百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(重要な負ののれん発生益)

当社は「産業用機器事業」において、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得し、平成28年4月1日より同社を連結子会社化しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては352百万円であります。

4. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	41,920	23.5
輸送用機器事業	44,150	24.8
航空・油圧機器事業	35,378	19.9
産業用機器事業	56,674	31.8
合計	178,123	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。

② 受注残高

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	14,040	14.3
輸送用機器事業	25,145	25.6
航空・油圧機器事業	29,649	30.1
産業用機器事業	29,494	30.0
合計	98,330	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、前年状況の記載を省略しています。